

株主の皆さまには、平素より
格別のご高配を賜り、
厚く御礼申しあげます。
ここに、第83期
株主通信 2019年冬号を
お届けいたします。



2019年度上期の当社グループの業績は、売上高3,302億円(前年同期比6.4%減)、営業利益257億円(同19.2%減)と前年同期比で減収減益となりました。社会システム・環境事業は堅調に推移するも、制御機器・電子部品事業においては世界経済減速の影響を受けました。上期の事業環境は下期も継続すると想定し、全社の通期見通しを下方修正しました。

配当につきましては、中間配当は42円とし、年間配当予想は前年と同額の84円を据え置きます。また、11月に約771万株の自己株式消却を実行するとともに、200億円を上限とする自己株式取得枠を設定しました。オムロンは今後も資本効率を重視した経営を継続し、株主価値を高めていきます。

厳しい事業環境は続きますが、このような状況をむしろオムロンの成長力を高めるチャンスと捉え、今後の成長に必要な投資はたゆまず実行していきます。

2019年4月に発表した車載事業の株式譲渡を10月31日に完了しました。今後は、オムロンの強みを発揮できるファクトリーオートメーション、ヘルスケア、ソーシャルソリューションの3分野とこれらを支える電子部品事業に注力していきます。生産現場での熟練工不足、健康ニーズの高まり、安心・安全な社会のためのインフラ構築などオムロンが解決できる社会的課題は増え続けています。オムロンはこれからも世の中のニーズをいち早くつかみ、技術や製品の強みを活かし続けます。事業を通じて世界中の社会的課題の解決に挑戦し続けることで、さらなる成長を実現していきます。またオムロンは、サステナビリティ課題にも積極的に取り組みます。詳しくは今号の特集をご覧ください。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

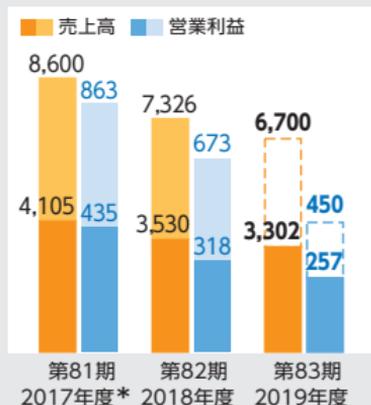
2019年12月
代表取締役社長 CEO

山田義仁

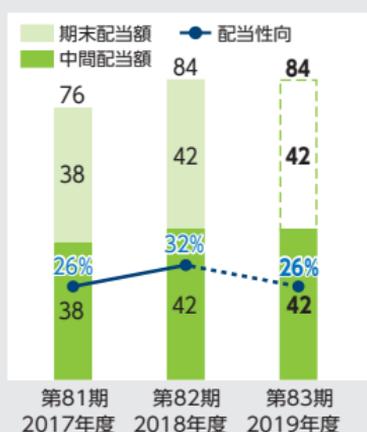
第83期(2019年度) 第2四半期決算ハイライト(連結累計)

	実績	前年同期比
売上高	3,302 億円	△ 6.4 %
営業利益	257 億円	△ 19.2 %
売上高営業利益率	7.8 %	△ 1.2 P
継続事業 税引前四半期純利益	274 億円	△ 12.9 %
当社株主に帰属する 四半期純利益*	191 億円	△ 27.8 %
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益*	92.92 円	△ 33.03 円

売上高および営業利益 (億円)
(第2四半期累計および通期)



配当および配当性向 (円)



第83期(2019年度) 通期の見通し(連結)

		前期比
売上高	6,700 億円	△ 8.5 %
営業利益	450 億円	△ 33.1 %
売上高営業利益率	6.7 %	△ 2.5 P
継続事業 税引前当期純利益	400 億円	△ 39.3 %
当社株主に帰属する 当期純利益*	660 億円	+ 21.5 %
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益*	321.39 円	+ 60.61 円

(注1) 上記は、2019年10月29日決算発表時点で入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しです。

(注2) *の数値には2019年10月31日に株式譲渡した車載事業を含んでいます。

◆ 「DJSI World」構成銘柄に3年連続で選定

オムロンは、サステナビリティ投資*の株価指標として世界的に認知度の高い「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス(DJSI World)」の構成銘柄に3年連続で選定されました。グローバルの主要企業約3,500社の中の318社(うち日本企業33社)に選ばれ、今回は人権およびリスクマネジメントへの取り組みや情報開示の充実などが高く評価されました。オムロンは、今後も持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上の両立を目指します。

※従来の財務分析による投資基準に加え、環境・社会・コーポレートガバナンスといった企業のESG情報を考慮して、持続的に成長する企業を選定する投資手法



◆ ダイバーシティ推進・働き方改革の取り組み

オムロンでは、企業理念にある「人間性の尊重」の考えのもと、ダイバーシティ推進や働き方改革に取り組んでいます。従来からのフレックスタイム制度、水曜日定時退社制度、個人別5日間連続有給休暇取得制度などに加えて、最近では在宅勤務制度、1時間単位の有給休暇制度、サテライトオフィスの設置など、育児・介護などの事情がある社員や外勤および海外対応が多い社員も安心して職務に専念できる環境を整備しています。また、社外学習講座受講時の支援金を新設するなど、社員の自律的なスキルアップ・能力開発に対する補助も拡充しています。

社員一人ひとりが健康で思う存分に能力を発揮し、仕事を楽しみ、高い成果を上げ続けることで成長を実感できるように、オムロンは引き続き、ライフステージに応じた柔軟な働き方や、働きがいを実感できる職場づくりを推進していきます。

一企業理念一

オムロンの創業者 立石一真は「企業は利潤の追求だけではなく、社会に貢献してこそ存在する意義がある」という企業の公器性に共鳴し、1959年に社憲「われわれの働きで、われわれの生活を向上し、よりよい社会をつくりましょう」を制定しました。以来60年、オムロングループ社員は、社憲の精神を企業理念へと引き継ぎ、よりよい社会づくりに貢献してきました。

—The OMRON Global Awards (TOGA)※—

企業理念には「ソーシャルニーズの創造」「絶えざるチャレンジ」「人間性の尊重」という3つの価値観があり、オムロングループ社員にとって判断や行動の拠り所となっています。近年、複雑な変化と不確実性が増し、先を見通すのも困難な時代となっています。そのようななかでオムロンが社会から必要とされ、企業価値を上げ続けていくためには、社員一人ひとりが企業理念を実践し、事業を通じてよりよい社会づくりに貢献し続けていくことが不可欠だと考えています。そのための取り組みのひとつがTOGAです。

5月10日の創業記念日に行われるTOGAグローバル大会では、世界中の社員による企業理念実践の物語が多数発表されます。以下には、オムロンロシアでの事例をご紹介します。

ロシアでは市場に流通するアルコールの30%が偽造品で、毎年約6万人が急性アルコール中毒で死亡しており、偽造アルコールの流通が大きな社会問題となっています。オム



発表を聞く経営陣



各エリアから選ばれたTOGAテーマの代表者

ロンロシアはこの問題を解決するために政府を巻き込み、トレーサビリティシステムを構築しました。このシステムは、製品につけたバーコードなどの情報を読み取り、その製品の原材料の調達から生産、そして消費や廃棄までを追跡可能な状態にするもので、ロシア国内では前例のない取り組みでした。これにより、消費者は合法的製品を選別し購入できるようになり、人々の健康が守られました。また闇市も小さくなり、政府の税収も増え、メーカーのブランド価値も高まりました。オムロンロシアは今後さまざまな食品や飲料にこのトレーサビリティシステムを展開し、よりよい社会を実現したいと意欲を燃やしています。



発表するオムロンロシアの代表者

TOGAを通じて共有された理念実践に対する共感共鳴の輪は他の社員にも広がり、新たなチャレンジを生み出し、新たな社会的課題の解決への糸口となっています。オムロングループ社員一人ひとりが企業理念というぶれない心の軸を持ち、世界中の社会的課題の解決に取り組むことで、社会の発展に貢献していきます。

※企業理念の実践を続ける風土の醸成を目的に、グローバル全社で1年間かけて実行する表彰制度

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
配当金受領株主 確定日	期末配当金	3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所 (郵送先) (電話照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 0120-232-711 オペレーター対応 (9:00～17:00 土・日・祝日を除く)	
上場証券取引所	東証第一部	
証券コード	6645	

株式に関するお問い合わせ

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・買増請求

口座を開設されている証券会社へ
お問い合わせください。

- 特別口座に関するご照会
- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- その他株式事務に関する一般的なご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部まで
お問い合わせください。
電話照会先は上記をご参照ください。

株主優待制度による「iPS細胞研究基金への寄付」のご報告



2019年度の株主優待制度による「iPS細胞研究基金への寄付」は、総額6,730,000円となりました。2019年9月10日に「オムロン株式会社 株主有志一同」名義で寄付させていただきましたのでご報告いたします。多くの株主さまより温かいご芳志を賜り、心より御礼を申しあげます。